

生活

大増税と
社会保障削減

大軍拡の財源は？

政府の有識者会議は「国民が広く負担」と明記。現在の2倍、11兆円ものお金を毎年捻出するためには、消費税などの大増税にゆきつくことは明白です。さらに、社会保障切りすでの加速も。

国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう。

戦争の心配のない アジアへ



どの国も排除せず、包み込む「平和の枠組み」を

日本共産党の 外交ビジョンの方向が 総意に アジア政党国際会議

アジア全域から与野党の区別なく多数の政党が参加するアジア政党国際会議（ICAPP）。11月の第11回総会では、「平和の大道」を発信する画期的な「イスタンブール宣言」を採用しました。

日本共産党は、総会への提案で、

東南アジア諸国連合（ASEAN）がすすめる「東アジアサミット」を地域のすべての国を包み込む枠組みとして強化し、ゆくゆくは東アジア規模の友好協力条約を結ぶことが、戦争の心配のないアジアを築く道であると提起。その方向が、アジアの総意として確認されました。

話し合いで平和をつくる

「軍拡一本やり」の岸田政権と違い、アジアと世界では、話し合いで平和をつくる努力が広がっています。

「大軍拡・大増税許さない」の共同を

“9条の国”から“戦争する国”へ

大軍拡政治 ストップ!



日本共産党

「敵基地攻撃能力」「軍事費43兆円」「大増税」——岸田首相は、戦後の国のあり方を根底からくつがえそうとしています。

日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、危険きわまりない暴走にキッパリ対決します。

「相手国に攻撃的な脅威を与える兵器の保有は憲法上できない」——戦後、政府が一貫してとってきた憲法解釈であり、「専守防衛」政策の根本です。

憲法

「専守防衛」を
投げ捨てる

「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を180度ひっくり返すもので、憲法違反は明白です。立憲主義を破壊し、「専守防衛」を投げ捨てる暴挙を許すわけにはいきません。

岸田政権は、敵基地攻撃能力保有は「自分の国は自分で守る」ためと言いますが、全くのウソ。アメリカの海外での戦争に自衛隊が肩を並べてたたかう——これが正体です。

日本が武力攻撃されていなくても、アメリカの戦争で自衛隊が敵基地攻撃することも可能に。報復の対象になり、「日本を守る」どころか戦火を呼び込む——こんな道はお断り。

日本共産党は、総会への提案で、

平和

逆に日本に
戦火を呼び込む

【左の面につづく】